

平成 2 9 事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		3,695,705,136	
1年以内回収予定長期貸付金		263,732,919,768	
未収収益		4,398,379,860	
未収入金		54,633,076	
その他		4,438,750	
貸倒引当金		△ 185,142,787	
流動資産合計			271,700,933,803
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	58,854,371		
減価償却累計額	△ 51,730,574	7,123,797	
車両運搬具	5,026,507		
減価償却累計額	△ 4,925,975	100,532	
工具器具備品	400,741,516		
減価償却累計額	△ 266,187,827	134,553,689	
有形固定資産合計		141,778,018	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,080,714,248	
電話加入権		975,000	
無形固定資産合計		1,081,689,248	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,185,980,773,060	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		9,917,289,517	
敷金・保証金		708,334,260	
貸倒引当金		△ 9,111,230,381	
投資その他の資産合計		3,187,495,166,456	
固定資産合計			3,188,718,633,722
資産合計			3,460,419,567,525
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等		3,635,409,001	
預り寄附金		266,526,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000,000,000		
債券発行差額	△ 16,667	19,999,983,333	
1年以内返済予定長期借入金		260,154,553,000	
未払金		249,043,615	
未払費用		6,407,669,401	
前受金		259,200	
預り金		15,027,594	
その他		594,855,441	
流動負債合計			291,323,326,585
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		1,104,243,058	
長期預り寄附金		406,952,085	
福祉医療機構債券	215,000,000,000		
債券発行差額	△ 10,519,065	214,989,480,935	
長期借入金		2,932,727,375,000	
その他		68,690,206	
固定負債合計			3,149,296,741,284
負債合計			3,440,620,067,869
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		21,787,827,008	
資本金合計			21,787,827,008
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		△ 677,853,834	
損益外減価償却累計額		△ 95,131,703	
資本剰余金合計			△ 772,985,537
Ⅲ 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 1,215,341,815	
(うち当期総利益)		(2,963,165,969)	
繰越欠損金合計			△ 1,215,341,815
純資産合計			19,799,499,656
負債純資産合計			3,460,419,567,525

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	1,004,318,873		
借入金利息	36,148,331,055		
債券利息	2,443,372,691		
債券発行諸費	105,937,940		
業務委託費	39,227,232		
福祉医療貸付業務経費	532,409,378		
減価償却費	120,907,830	40,394,504,999	
経営指導業務費			
人件費	203,684,143		
経営指導業務経費	146,941,983		
減価償却費	20,658,641	371,284,767	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	52,949,417		
福祉保健医療情報サービス業務経費	405,074,628		
減価償却費	160,311,697	618,335,742	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	46,147,647		
社会福祉振興助成費	589,206,000		
社会福祉振興助成業務経費	38,661,269		
減価償却費	4,355,906	678,370,822	
一般管理費			
人件費	766,516,406		
管理経費	204,855,400		
減価償却費	15,603,015	986,974,821	
雑損		1,193,503	
経常費用合計			43,050,664,654
経常収益			
運営費交付金収益		1,666,891,517	
福祉医療貸付事業収入		42,623,217,227	
経営指導事業収入		52,490,840	
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,249,800	
社会福祉振興助成事業収入		5,450,000	
補助金等収益			
国庫補助金収益	589,094,999	589,094,999	
寄附金収益		100,000	
資産見返運営費交付金戻入		274,816,460	
雑益		5,021,944	
経常収益合計			45,221,332,787
経常利益			2,170,668,133
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		792,497,836	792,497,836
当期純利益			2,963,165,969
当期総利益			2,963,165,969

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 349,831,600,000
利息の支払額	△ 39,527,374,750
債券発行諸費の支払額	△ 105,937,940
社会福祉振興助成金による支出	△ 606,208,440
人件費支出	△ 2,070,774,878
その他の業務支出	△ 1,286,725,778
運営費交付金収入	2,089,665,000
貸付金の回収による収入	287,722,827,243
貸付金利息収入	43,060,699,173
経営指導収入	52,481,379
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,501,800
その他の業務収入	134,649,136
補助金等収入	4,224,504,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,095,368,891
寄附金収入	673,478,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,561,184,861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,856,663
有形固定資産の売却による収入	90,972,000
無形固定資産の取得による支出	△ 796,033,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 707,918,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	285,120,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 285,120,000,000
債券の発行による収入	30,000,000,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
長期借入れによる収入	339,500,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 292,697,345,000
リース債務の償還による支出	△ 46,976,592
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,567,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,660,110,755
IV 資金減少額	△ 608,992,209
V 資金期首残高	4,304,697,345
VI 資金期末残高	<u>3,695,705,136</u>

損失の処理に関する書類
(平成30年6月30日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			1,215,341,815
当期総利益		2,963,165,969	
前期繰越欠損金	4,178,507,784		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>1,215,341,815</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	40,394,504,999		
経営指導業務費	371,284,767		
福祉保健医療情報サービス業務費	618,335,742		
社会福祉振興助成業務費	678,370,822		
一般管理費	986,974,821		
雑損	1,193,503	43,050,664,654	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 42,623,217,227		
経営指導事業収入	△ 52,490,840		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,249,800		
社会福祉振興助成事業収入	△ 5,450,000		
寄附金収益	△ 100,000		
雑益	△ 5,021,944		
貸倒引当金戻入益	△ 792,497,836	△ 43,483,027,647	
業務費用合計			△ 432,362,993
II 損益外減価償却相当額			1,481,185
III 損益外除売却差額相当額			34,638,541
IV 引当外賞与見積額			1,674,405
V 引当外退職給付増加見積額			△ 152,781,105
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			9,487,525
VII 行政サービス実施コスト			△ 537,862,442

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上

しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回り 0.045%を用いております。

(9) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 2,146,692,812 円

(2) 賞与引当金の見積額 136,066,874 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,695,705,136 円
資金の期末残高	3,695,705,136 円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△152,781,105 円のうち、国からの出向職員に係る額は 800,576 円となっております。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(b) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,695	3,695	—
(2) 長期貸付金	3,449,713		
貸倒引当金	△ 3,806		
	3,445,906	3,623,365	177,458
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,917		
貸倒引当金	△ 5,488		
	4,429	4,429	—
(4) 福祉医療機構債券			
債券発行差額	(235,000)		
	(△ 10)		
	(234,989)	(244,842)	(9,852)
(5) 長期借入金	(3,192,881)	(3,401,206)	(208,324)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(v) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定して

おります。

(3) 長期貸付金について

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 29 年度末貸付受入金額は 68,475,400,000 円です。

(4) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類		土地及び建物（日野宿舍）
帳簿価格	資産名称	日野宿舍
	取得価格	348,300,411 円
	減価償却 （うち減損損失）	212,693,447 円 (97,656,489 円)
	帳簿価格	135,606,964 円
不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として日野宿舍ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舍としての用途を廃止したため。
国庫納付等の方法		譲渡収入による納付 (独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 2 項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		101,080,000 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額		5,512,347 円
国庫納付等の額		95,567,653 円
国庫納付等が行われた年月日		平成 29 年 11 月 29 日
減資額		348,300,411 円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	10,265,031	—	—	10,265,031	4,286,304	658,871	—	—	5,978,727	
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,925,975	50,266	—	—	100,532	
	工 具 器 具 備 品	349,149,900	3,517,637	694,592	351,972,945	218,500,394	54,154,847	—	—	133,472,551	
	計	364,441,438	3,517,637	694,592	367,264,483	227,712,673	54,863,984	—	—	139,551,810	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	267,589,751	—	219,000,411	48,589,340	47,444,270	914,914	—	—	1,145,070	
	工 具 器 具 備 品	49,008,927	—	240,356	48,768,571	47,687,433	566,271	—	—	1,081,138	
	計	316,598,678	—	219,240,767	97,357,911	95,131,703	1,481,185	—	—	2,226,208	
非 償 却 資 産	土 地	129,300,000	—	129,300,000	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産合計	建 物	277,854,782	—	219,000,411	58,854,371	51,730,574	1,573,785	—	—	7,123,797	
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,925,975	50,266	—	—	100,532	
	工 具 器 具 備 品	398,158,827	3,517,637	934,948	400,741,516	266,187,827	54,721,118	—	—	134,553,689	
	土 地	129,300,000	—	129,300,000	—	—	—	—	—	—	
	計	810,340,116	3,517,637	349,235,359	464,622,394	322,844,376	56,345,169	—	—	141,778,018	
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア (償却費損益内)	1,800,630,550	816,921,062	—	2,617,551,612	1,536,837,364	266,973,105	—	—	1,080,714,248	
	電 話 加 入 権	975,000	—	—	975,000	—	—	—	—	975,000	
	計	1,801,605,550	816,921,062	—	2,618,526,612	1,536,837,364	266,973,105	—	—	1,081,689,248	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	3,127,187,727,030	351,509,500,000	292,716,453,970	3,185,980,773,060	—	—	—	—	3,185,980,773,060	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	9,310,029,095	3,366,156,278	2,758,895,856	9,917,289,517	—	—	—	—	9,917,289,517	
	敷 金 ・ 保 証 金	708,334,260	—	—	708,334,260	—	—	—	—	708,334,260	
	計	3,137,206,090,385	354,875,656,278	295,475,349,826	3,196,606,396,837	—	—	—	—	3,196,606,396,837	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
福 祉 医 療 貸 付 金	(3,127,187,727,030) 3,397,534,142,797	351,509,500,000	289,400,727,243	15,769,570	(3,185,980,773,060) 3,459,627,145,984	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000	339,500,000,000	292,697,345,000	(2,932,727,375,000) 3,192,881,928,000	1.031	平成30年5月～ 平成60年2月	(注)

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	平成37年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	平成38年3月20日	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	—	20,000,000,000	—	1.990%	平成29年6月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.740%	平成31年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	平成37年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.100%	平成30年12月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	平成38年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	平成38年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	0.215%	平成39年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	0.240%	平成39年12月20日	
計	225,000,000,000	30,000,000,000	20,000,000,000	(20,000,000,000) 235,000,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	4,846,528,144	△ 448,148,284	4,398,379,860	1,250,796	△ 104,810	1,145,986	(注)
正 常 先 債 権	3,614,378,137	△ 374,362,214	3,240,015,923	237,337	△ 67,485	169,852	
要 注 意 先 債 権	1,232,150,007	△ 73,786,070	1,158,363,937	1,013,459	△ 37,325	976,134	
未収入金	37,468,504	17,164,572	54,633,076	67,839	245,234	313,073	
正 常 先 債 権	28,664,977	6,547,830	35,212,807	—	2	2	
要 注 意 先 債 権	8,803,527	10,616,742	19,420,269	67,839	245,232	313,071	
未 収 計	4,883,996,648	△ 430,983,712	4,453,012,936	1,318,635	140,424	1,459,059	
1年以内回収予定							
長期貸付金	261,040,223,033	2,692,696,735	263,732,919,768	137,535,021	46,148,707	183,683,728	
正 常 先 債 権	191,791,588,454	△ 2,033,469,845	189,758,118,609	13,006,822	△ 2,618,257	10,388,565	
要 注 意 先 債 権	69,248,634,579	4,726,166,580	73,974,801,159	124,528,199	48,766,964	173,295,163	
流動 計	265,924,219,681	2,261,713,023	268,185,932,704	138,853,656	46,289,131	185,142,787	
長期貸付金	3,127,187,727,030	58,793,046,030	3,185,980,773,060	3,788,153,414	△ 165,076,472	3,623,076,942	
正 常 先 債 権	2,091,534,167,218	11,650,650,281	2,103,184,817,499	141,934,405	△ 26,700,975	115,233,430	
要 注 意 先 債 権	1,003,758,366,088	46,819,745,443	1,050,578,111,531	1,367,847,198	357,173,563	1,725,020,761	
破綻懸念先債権	31,895,193,724	322,650,306	32,217,844,030	2,278,371,811	△ 495,549,060	1,782,822,751	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,310,029,095	607,260,422	9,917,289,517	6,177,633,504	△ 689,480,065	5,488,153,439	
固定 計	3,136,497,756,125	59,400,306,452	3,195,898,062,577	9,965,786,918	△ 854,556,537	9,111,230,381	
計	3,402,421,975,806	61,662,019,475	3,464,083,995,281	10,104,640,574	△ 808,267,406	9,296,373,168	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	22,136,127,419	—	348,300,411	21,787,827,008	(注1)
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	減 資 差 益	841,951,439	252,732,758	—	1,094,684,197	(注2)
	損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 1,519,564,917	—	252,973,114	△ 1,772,538,031	(注3)
	計	△ 677,613,478	252,732,758	252,973,114	△ 677,853,834	
	損益外減価償却累計額	208,923,026	1,481,185	115,272,508	95,131,703	(注3)
	損益外減損損失累計額	97,656,489	—	97,656,489	—	(注3)
	差 引 計	△ 984,192,993	251,251,573	40,044,117	△ 772,985,537	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 入	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
392,259,640	2,089,665,000	1,666,891,517	820,438,699	△ 5,405,576	2,481,924,640	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	895,123,805	1,562,156,995	人件費：1,004,318,873円、所費：527,418,412円、 その他：30,419,710円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	82,005,558	355,198,762	人件費：203,684,143円、所費：135,346,693円、 その他：16,167,926円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	127,726,914	459,302,153	人件費：52,949,417円、所費：403,718,667円、 その他：2,634,069円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	—	88,409,780	人件費：46,147,647円、所費：34,260,004円、 その他：8,002,129円
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	562,035,240	983,468,046	人件費：766,516,406円、所費：207,390,834円、 その他：9,560,806円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計	1,666,891,517	3,448,535,736	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福 祉 医 療 貸 付 事 業	153,058,078	固定資産の取得 工具器具備品：2,082,481円 ソフトウェア：150,975,597円	—	—
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	56,660,380	固定資産の取得 工具器具備品：356,826円 ソフトウェア：56,303,554円	—	—
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	605,998,835	固定資産の取得 工具器具備品：92,095円 ソフトウェア：605,906,740円	—	—
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	385,685	固定資産の取得 工具器具備品：80,880円 ソフトウェア：304,805円	—	—
共 通	4,335,721	固定資産の取得 工具器具備品：905,355円 ソフトウェア：3,430,366円	△ 5,405,576	不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額
合 計	820,438,699		△ 5,405,576	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使用見込み
業務達成基準を採用した 業 務 に 係 る 分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した 業 務 に 係 る 分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した 業 務 に 係 る 分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建 設 仮 勘 定 資 産 見 返	資 産 助 金	資 本 剰 余 金	長 期 預 金	収 益 計 上	
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金 (国 庫 補 助 金)	589,094,999	—	—	—	—	589,094,999	
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	0	—	—	—	—	0	
計	589,094,999	—	—	—	—	589,094,999	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,302) 55,657	(0.74) 3.68	9,656	1.47
職 員	1,528,496	195.06	179,722	9.64
合 計	(3,302) 1,584,154	(0.74) 198.74	189,378	11.11

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス事業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	38,736,868,918	1,657,636,081	—	—	—	—	40,394,504,999
経営指導業務費	—	—	371,284,767	—	—	—	371,284,767
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	618,335,742	—	—	618,335,742
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	678,370,822	—	678,370,822
一般管理費	—	—	—	—	—	986,974,821	986,974,821
雑損	—	27,784	—	—	1,165,719	—	1,193,503
計	38,736,868,918	1,657,663,865	371,284,767	618,335,742	679,536,541	986,974,821	43,050,664,654
事業収益							
運営費交付金収益	—	895,123,805	82,005,558	127,726,914	—	562,035,240	1,666,891,517
福祉医療貸付事業収入	41,278,583,230	416,859,701	177,332,706	327,325,439	5,416,162	417,699,989	42,623,217,227
経営指導事業収入	—	—	52,490,840	—	—	—	52,490,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,249,800	—	—	4,249,800
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	5,450,000	—	5,450,000
補助金等収益	—	—	—	—	589,094,999	—	589,094,999
寄附金収益	—	—	—	—	100,000	—	100,000
資産見返運営費交付金戻入	—	95,506,870	16,086,005	159,033,589	754,405	3,435,591	274,816,460
雑益	—	18,407	—	—	1,270,720	3,732,817	5,021,944
計	41,278,583,230	1,407,508,783	327,915,109	618,335,742	602,086,286	986,903,637	45,221,332,787
事業損益	2,541,714,312	△ 250,155,082	△ 43,369,658	0	△ 77,450,255	△ 71,184	2,170,668,133
II 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	3,695,705,136	3,695,705,136
1年以内回収予定長期貸付金	263,732,919,768	—	—	—	—	—	263,732,919,768
長期貸付金	3,185,980,773,060	—	—	—	—	—	3,185,980,773,060
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	9,913,453,156	—	—	—	—	3,836,361	9,917,289,517
その他	△ 4,976,695,582	427,208,036	83,208,096	766,930,985	38,676,412	753,552,097	△ 2,907,119,956
計	3,454,650,450,402	427,208,036	83,208,096	766,930,985	38,676,412	4,453,093,594	3,460,419,567,525

- (注) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)
- 福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、986,974,821円であり、その主なものは一般管理費です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、986,903,637円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は、4,453,093,594円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は37,578,899,900円であり、その内訳は借入金利息34,990,362,037円、債券利息2,443,372,691円、債券発行諸費105,937,940円、業務委託費39,227,232円です。
- 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は40,714,213,576円です。
- 7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス事業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	1,481,185	1,481,185
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	34,638,541	34,638,541
引当外賞与見積額	—	△ 559,108	52,091	△ 202,794	△ 650,161	3,034,377	1,674,405
引当外退職給付増加見積額	—	△ 112,698,765	6,958,302	△ 3,953,460	△ 9,509,798	△ 33,577,384	△ 152,781,105